

調査報告

「六次産業化総合調査」にみる 北海道の農業生産関連事業の現状

一般社団法人 北海道地域農業研究所 特別研究員

三津橋 真一

平成二二年に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（以下、「六次産業化・地産地消法」という。）が公布（一一月二二日）され、地域資源の活用により新たな付加価値を生み出し、農業・農村の所得向上をめざす六次産業化は国の農業・農村振興施策の重要な柱の一つとなった。

平成二六年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき進められてきた地方創生では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、都道府県や市

町村は「地方版総合戦略」を策定し、住民とともに人口減少や地域衰退の課題に立ち向かっている（現在は二期目の総合戦略）。この地方版総合戦略で道内の大多数の市町村は、安定した雇用の場の確保や地域の活性化を図る主要な施策として、地域の特性に応じた六次産業化や農商工連携の推進を位置付けている。

国は多様な支援策を講じ六次産業化を推進してきているが、六次産業化はどの程度進展しているのであるつか。国は平成二二年度から「六次産業化総合調査」を行い（本格的には翌年度から）、「農産

加工」「農産物直売所」「観光農園」「農家民宿」「農家レストラン」の五業態を「農業生産関連事業」として、年間販売金額や事業体数の状況などをまとめている。以下、この総合調査のデータを基に、北海道の農業分野における六次産業化的現状について紹介する。

一年間総販売金額等の動向

北海道における農業生産関連事業の年間総販売金額と事業体数の推移を図1に示した。年間総販売金額は平成二二年度

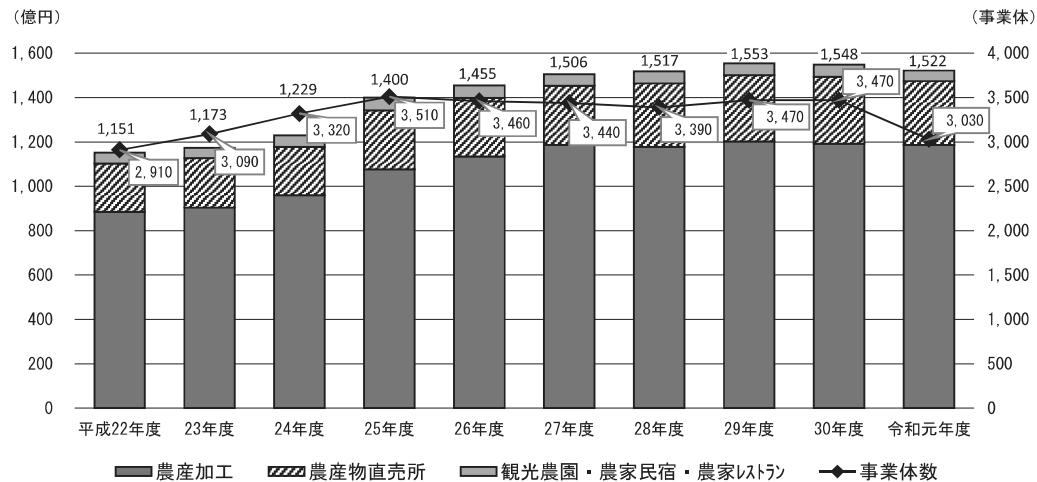


図1 北海道における農業生産関連事業の年間総販売金額および事業体数の推移

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

以降二九年度まで増加し、平成三〇年度はほぼ横ばい、令和元年度は一、五二億八千万円で、前年度より一五億八千万円（一・七%）減少した。全国（二兆七七一億五千万円）に占める割合は七・三%である。事業体数は三、〇三〇事業体で、前年度より四四〇事業体（一三%）減少しており、全国（六四、〇七〇事業体）の四・七%を占めている。

图2には業態別の年間総販売金額割合（令和元年度）を示している。北海道では農産加工が七八・〇%（一、一八六億三千万円）、農産物直卖所が一八・九%（二八八億円）で、この二つの業態で九六・九%を占める。農産加工と農産物直卖所で大部分を占めるのは都府県も同様で

あるが、都府県の場合は農産物直卖所が五二・一%と過半を占め、農産加工は四三・〇%となっており、北海道の農産加工の割合の高さ（農産物直卖所の割合の低さ）が際立っている。

图3には全国農業地域別の年間総販売金額（令和元年度）を示している。関東・東山が最も多く五、一六〇億円（全国比

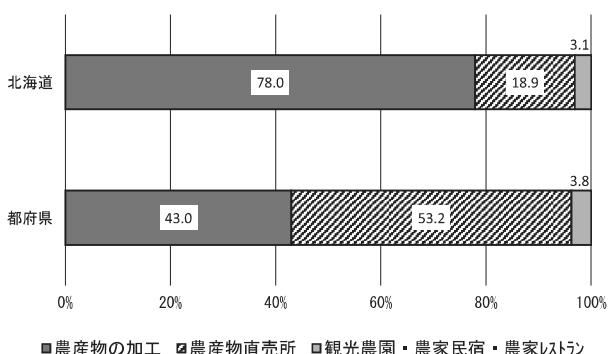


図2 業態別の農業生産関連事業年間総販売金額割合（令和元年度）

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

一四・八%)で、次いで九州が三、八四三億円(一八・五%)、東海が二、七四〇億円(一三・一%)などとなっている。農産加工と農産物直売所の割合をみると、北海道と同様に農産加工の販売額が五割を超えるのは、中国(五一・〇%)と四国(五・四%)で、農産物直売所が五割を超えるのは東北(五九・五%)、北陸(六一・五%)、関東・東山(五五・五%)、東海(五〇・六%)、近畿(六八・二%)、沖縄(六六・六%)である。九州は農産加工が四九・六%、農産物直売所が四七・七%と拮抗している。

なお、都道府県別にみた年間総販売金額は北海道が一位であるが、次いで静岡県(一、一三七億七千万円)、福岡県(八一

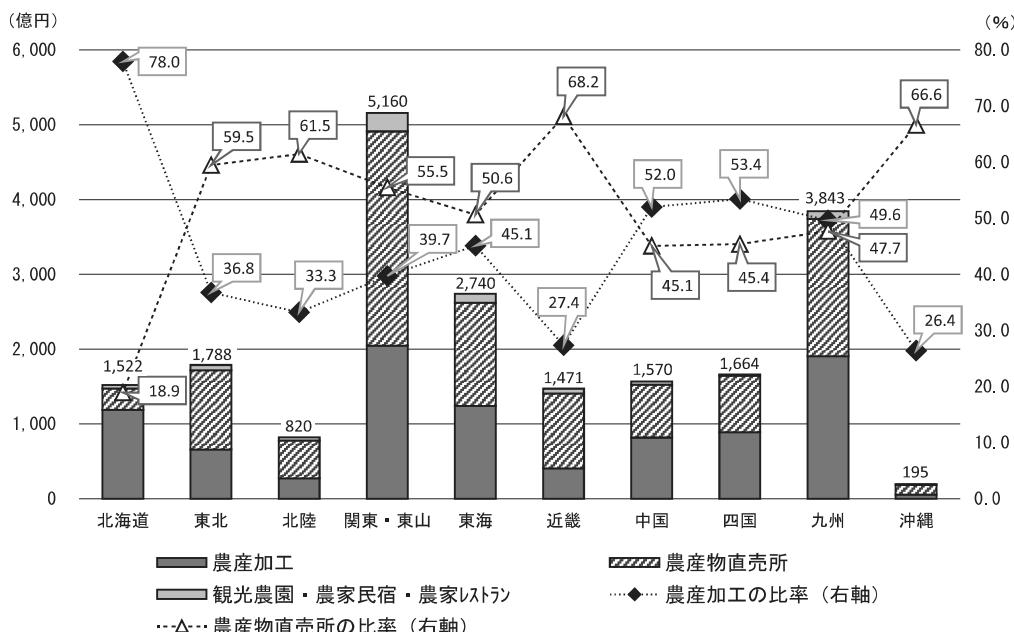


図3 全国農業地域別農業生産関連事業の年間総販売金額（令和元年度）

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

【参考】全国農業地域別所属都道府県

全国農業地域名	所属都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	新潟、富山、石川、福井
関東・東山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

四億七千万円)、愛媛県(七六九億円)、熊本県(七三七億五千万円)の順となっている。また、道内の農業生産関連事業の従業員数は二二、八〇〇人で、このうち六割に当たる二三、

三〇〇人が雇用者である。
 (平成二四年度から農業協同組合等が運営する農家レストランが調査の対象に加えられている。)

二 業態別の動向

(一) 農産加工

北海道における農産加工の年間販売金額と事業体数の推移を図4に、事業体別の割合(令和元年度)を表1に示した。

農産加工の年間販売金額は平成二九年度までは増加傾向にあり、一、一〇〇億円を超えたが、その後はわずかに減少しており、令和元年度は一、一八六億円となつた。事業体数は平成三〇年度までは増加してきたが、令和元年度は減少に転じ、一八〇経営体となつた。

事業体別には、農業協同組合等(以下、「農協等」という。)による販売金額が九一五億円と七七%を占めており、農協等

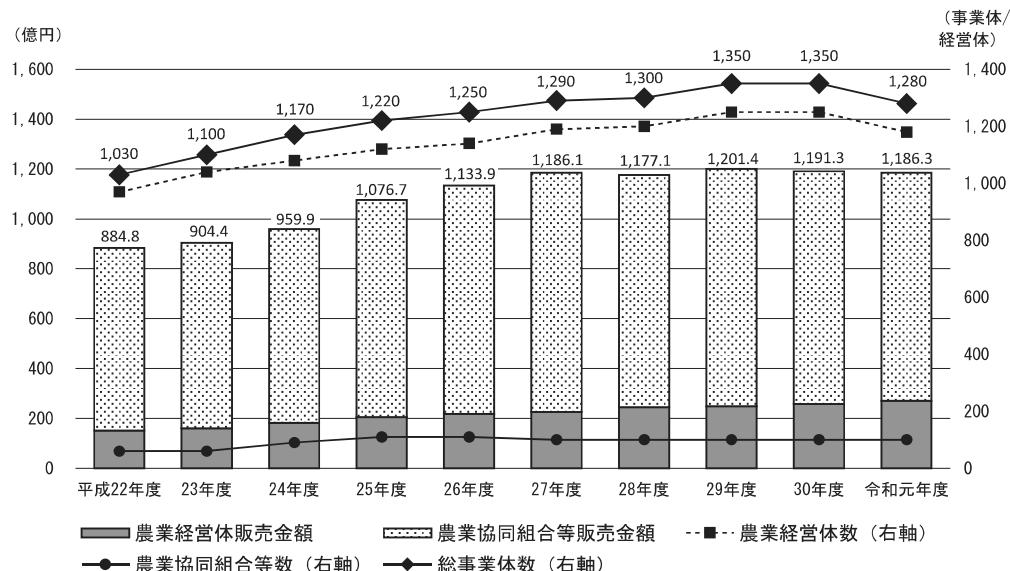


図4 北海道における「農産加工」の年間販売金額および事業体数の推移

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

農業経営体の取り組みのウエイトがかなり高い。しかしながら事業体数では全体の八%に満たない。一方、事業体数の九一%を占める「農協等」という。による販売金額は一七一億円と総額の一三

表1 「農産加工」の事業体別割合(令和元年度)

区分	事業体数		年間販売金額	
	農業経営体	農業協同組合等	農業経営体	農業協同組合等
北海道	92.2	7.8	22.8	77.2
都府県	94.6	5.4	41.0	59.0

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

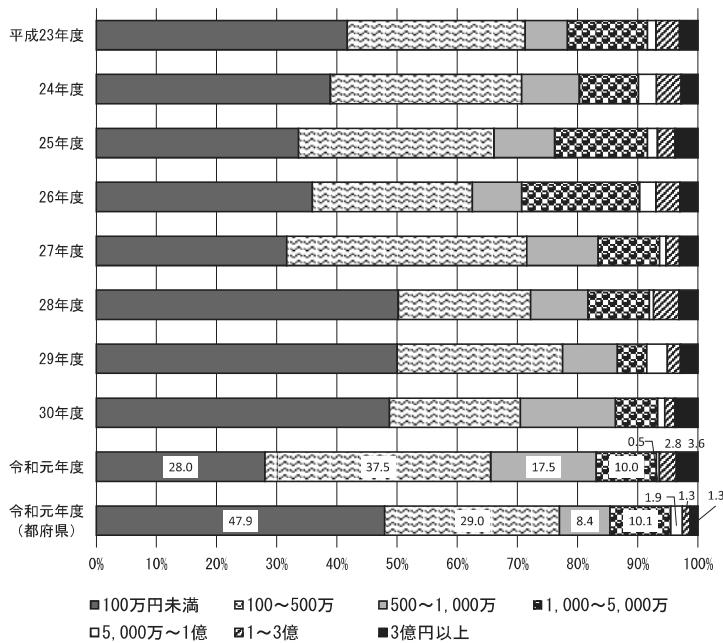


図5 北海道における「農産加工」年間販売金額規模別事業体数割合の推移等

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

%である。都府県では、事業体数に占める農業経営体や農協等の割合は北海道とさほど変わらないが、販売金額では農業経営体が四一%、農協等が五九%となっている。

次に、販売金額規模別事業体数割合の

北海道における推移と都府県との比較(令和元年度)を図5に示した。北海道(元年度)は一〇〇～五〇〇万円未満が最も多く三八%、次いで一〇〇万円未満が二八%となっており、五〇〇万円未満が全体の六五%を占めている。平成二十三

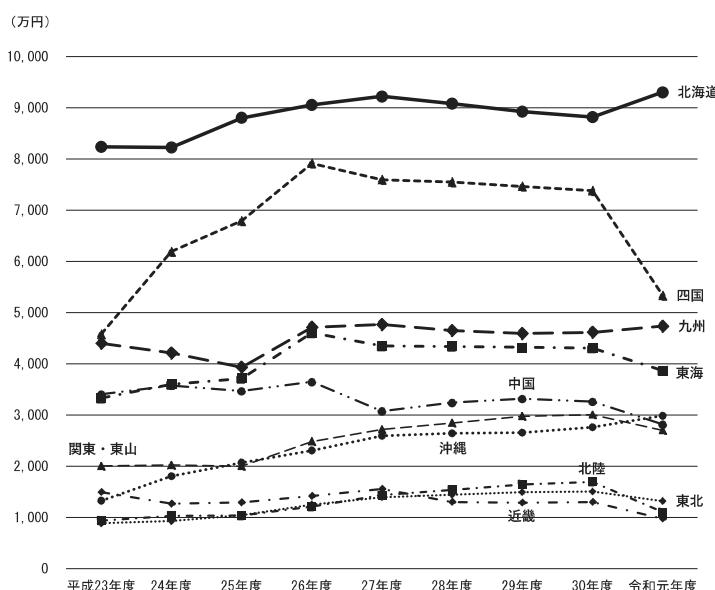


図6 全国農業地域別「農産加工」1事業体当たり販売金額の推移

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

年度以降、五〇〇万円未満が全体の六割以上を占める状況は変わっていない。一方都府県は一〇〇万円未満が最も多く四八%、次いで一〇〇～五〇〇万円未満が二九%となっており、五〇〇万円未満が全体の七七%を占めている。北海道では

五〇〇万円以上の層の割合が都府県より一〇ポイント以上高い。

一事業体当たりの年間販売金額の推移を図6に示した。北海道（令和元年度）は九、三〇四万円で、都府県平均（二、六六一万円）の三・五倍となっている。全国の農業地域別では、北海道に次いで大きいのは四国で前年度よりも大きく減少しているものの五、三三五万円、九州が四、七三三万円となっている。

北海道では農協等が先立つて規模の大きな農産加工が取り組まれている。

(II) 農産物直売所

北海道の農産物直売所の年間販売金額と事業体数の推移を図7に、事業体別の割合（令和元年度）を表2に示した。農産物直売所の年間販売金額は、平成二〇年度までは増加傾向にあり三〇〇億円を超えたが、令和元年度は前年度より減少し二八八億円となつた。事業体数は近年

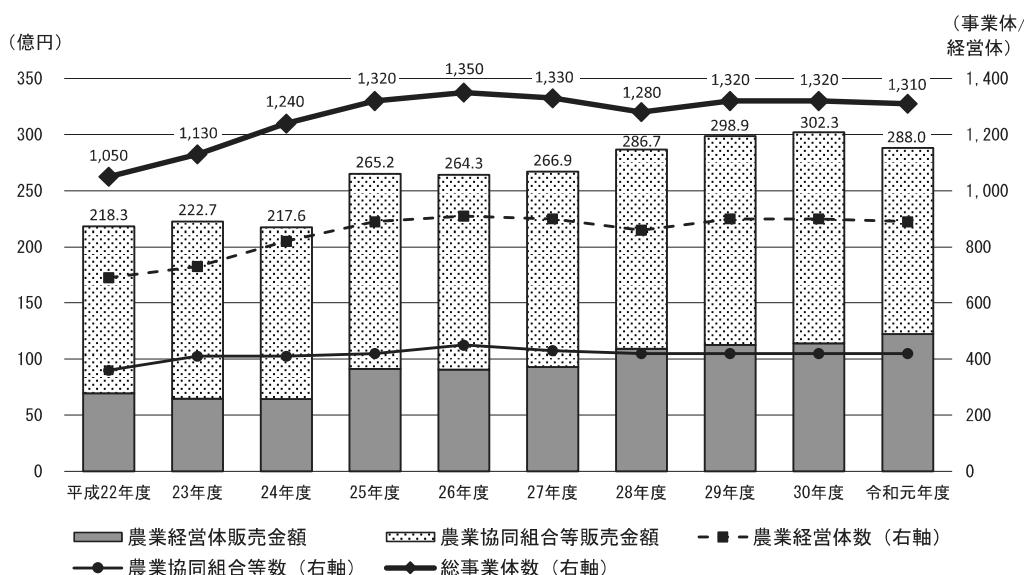


図7 北海道における「農産物直売所」の年間販売金額および事業体数の推移

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

横ばい傾向にあり、元年度は一、三一〇経営体となつた。事業体別にみると事業体数の六八%を農業経営が占めており、年間販売金額は全体の四割強の

表2 「農産物直売所」の事業体別割合（令和元年度）

区分	事業体数		年間販売金額	
	農業経営体	農業協同組合等	農業経営体	農業協同組合等
北海道	67.9	32.1	42.4	57.6
都府県	56.5	43.5	15.9	84.1

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

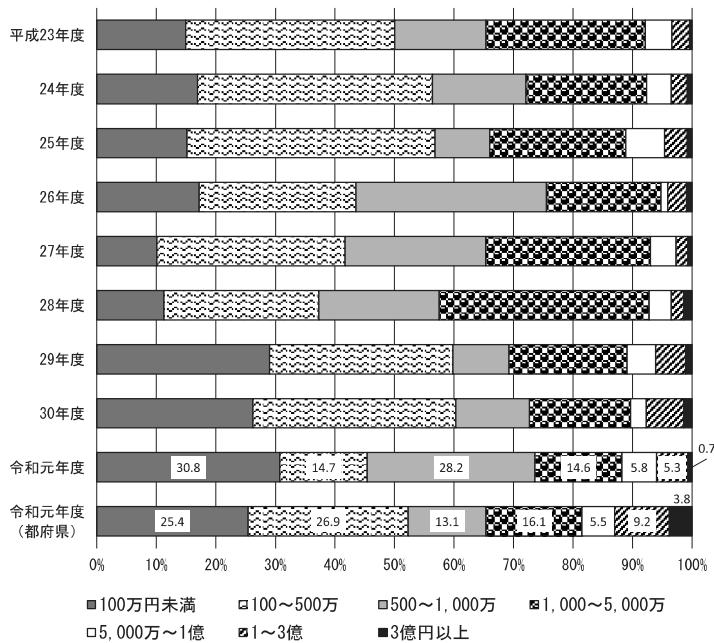


図8 北海道における「農産物直売所」年間販売金額規模別事業体数割合の推移

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

一一一億円であった。事業体数の二三一%を占める農協等の販売金額は六割弱の一六六億円であった。一方都府県では、事業体数や販売金額に占める農協等の割合が北海道より高く、事業体数の四四%、販売金額の八四%を占めている。

次に、販売金額規模別事業体数割合の北海道における推移と都府県との比較(令和元年度)を図8に示した。北海道(元年度)は一〇〇万円未満が最も多く三一%、次いで五〇〇～一、〇〇〇万円未満が一八%の順となっている。都府県

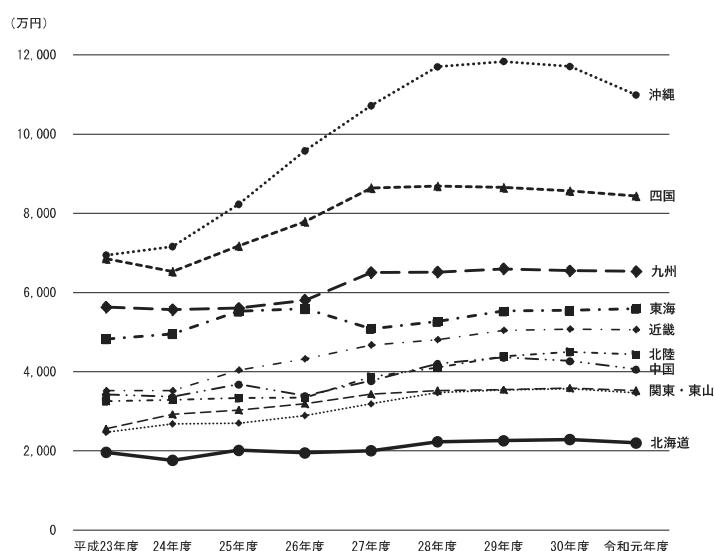


図9 全国農業地域別「農産物直売所」1事業体当たり販売金額の推移

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

では一〇〇～五〇〇万円未満が最も多く二七%、次いで一〇〇万円未満が二五%で、五〇〇万円未満の割合が五割を超えているものの、一、〇〇〇万円以上の割合は北海道よりも八ポイント高い。

一事業体当たり年間販売金額の推移を

図9に示した。北海道（令和元年度）は二、二〇一万円で、都府県（四、五八五万円）の五割程度の販売規模である。全国の農業地域別にみると、最も大きいのは沖縄で一億九九一万円、次いで四国が八、四三七万円、九州が六、五二三万円となつており、北海道は最も小さい。

都府県に比べ北海道の「農産物直売所」は、「農産加工」とは逆に農協等による取り組みのウエイトが低く、一事業体当たりの販売金額規模もかなり小さい。

(II) 観光農園・農家民宿・農家レストラン

観光農園、農家民宿、農家レストランの令和元年度の売上金額等を表3に示した。

北海道の観光農園の年間売上金額は一億円、経営体数は一一〇経営体で、いずれも前年度に比べ減少している。売上金額規模別の農業経営体数は、一〇〇万

表3 その他の業態の売上金額等（令和元年度）

区分	総額 (百万円)	1事業体当たり 売上金額 (万円)	事業体数 (事業体)	売上金額規模別事業体数割合 (%)						
				計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～5,000	5,000万円以上	
観光農園	北海道	2,066	993	210	100.0	42.2	27.5	10.4	14.2	5.7
	都府県	33,877	666	5,090	100.0	35.5	31.4	16.3	15.1	1.7
農家民宿	北海道	286	240	120	100.0	73.5	12.8	3.4	10.3	-
	都府県	5,123	414	1,240	100.0	59.4	23.1	5.4	10.9	1.1
農家 レストラン	北海道	2,401	1,968	120	100.0	10.7	19.0	30.6	26.4	13.2
	都府県	33,295	2,687	1,240	100.0	16.8	21.6	15.1	31.3	15.2

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

円未満が最も多く四一%、次いで一〇〇・五〇〇万円未満が一八%を占めており、一経営体当たりの年間売上金額は九九三万円で都府県の一・五倍となつている。農家民宿の売上金額は一・九億円、農業経営体数は一一〇経営体で、いずれも前年度を大きく下回った。売上金額規模別の農業経営体数は、一〇〇万円未満が七割以上を占めており、一経営体当たりの年間売上金額は一四〇万円で都府県の六割弱である。

農家レストランの売上金額は、平成二五年度に三六億円を超えたが、その後減少傾向にあり、令和元年度は一四億円となつた。事業体数は一一〇事業体である。売上金額規模別の事業体数は、五〇〇・一、〇〇〇万円未満が最も多く三一%、次いで一、〇〇〇・五、〇〇〇万円未満が二六%を占めており、一事業体当たりの年間売上金額は一、九六八万円で都府県の七割程度である。

四 北海道における

六次産業化の進展状況

我が国の農業生産関連事業の年間総販売金額は、平成二二年度の一兆六、五四億円から年々増加し平成二八年度には一兆円を超えるなど増加傾向にあったが、令和元年度は一兆七七三億円と前年度に比べ一・三%減少した。

北海道においても二二年度の一、一五一億円から同様の傾向を辿ってきたが、元年度は一、五二二億円と前年度より減少している。都道府県別にみると全国トップの年間総販売金額であり、業態別には農産加工のウエイトが極めて高いという特徴がある。全国の年間総販売金額に占める北海道の割合は平成二二年度の七・〇%から元年度は七・三%とわずかに増加している。

表4に平成二二年度と令和元年度を対

比した年間総販売金額の増減率を示した。北海道は二・二%増と都府県（十二・五・一%）を上回っている。

主要業態別にみると、農産加工の増加率（二四・一%）が農産物直売所の増加率（三一・九%）を若干上回っているが、都府県は逆に農産物直売所の増加率（二八・八%）が農産加工の増加率（二〇・一%）を上回っている。

事業体別にみると、農産加工、農産物直売所とも農業経営体による増加率が農協等による増加率を上回っている。特に北海道ではこの傾向が顕著で、農業経営体の増加率が七〇%台後半であるのに対し、農協等の

表4 農業生産関連事業年間総販売金額の増減率（平成22年度／令和元年度）

(単位：%)

区分	年間総販売金額	農産加工			農産物直売所		
		農業経営体	農協等	総額	農業経営体	農協等	総額
北海道	32.2	79.3	24.8	34.1	75.4	11.6	31.9
都府県	25.1	33.7	12.1	20.1	64.1	23.7	28.8
東北	32.5	59.4	24.7	41.8	57.8	24.1	29.2
北陸	37.9	31.7	106.7	58.0	122.7	14.2	27.3
関東・東山	27.9	32.0	20.2	25.9	38.9	27.7	29.5
東海	27.2	26.6	21.3	23.5	65.5	22.1	28.6
近畿	15.1	15.6	-41.6	-12.0	43.8	29.1	30.4
中国	13.2	73.5	-0.6	8.9	38.6	15.3	18.7
四国	39.4	84.0	36.9	46.4	101.2	27.9	32.1
九州	16.5	16.4	1.6	6.0	153.6	18.0	27.5
沖縄	85.0	198.0	86.4	161.6	92.5	69.5	72.1

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

注：塗りつぶし箇所は、北海道より増加率が1ポイント以上高い

増加率は一〇～一〇%台である。北海道では、農業経営体の取り組みが活発になつてきただことがうかがえる。

全国の農業地域別に総販売金額の増加率が北海道よりも大きいのは、順に沖縄（八五・〇%）、中国（三九・四%）、北陸（三七・九%）で、これらの地域に、増加率が北海道とほぼ同等の東北を含めたいずれの地域も、北海道と同様に農産加工による増加率が農産物直売所よりも高い。

こうした状況にある農業生産関連事業は農業生産事業に対してどの程度の大きさになっているのだろうか。令和元年の農業産出額と元年度の農業生産関連事業の年間総販売金額の和を分母に、農業生産関連事業の年間総販売金額を分子にして農業生産関連事業の比率を算出し、図10に示した。農業生産関連事業の比率を全国の農業地域別にみると一〇%～二〇%の間にあり、全国平均では一八・九%

である。北海道は一〇・八%と東北（一一・一%）と並び最も低い。最も高いのは四国（二八・九%）で、東海（二七・八%）、中国（二五・五%）と続く。

平成二二年（度）の比率と比べ五ポイント以上増加したのが沖縄（十六・四ポイント）と四国（十五・九ポイント）で、東海（十四・九ポイント）が続いている。北海道はこの比率がほとんど変わらない（+〇・四ポイント）。

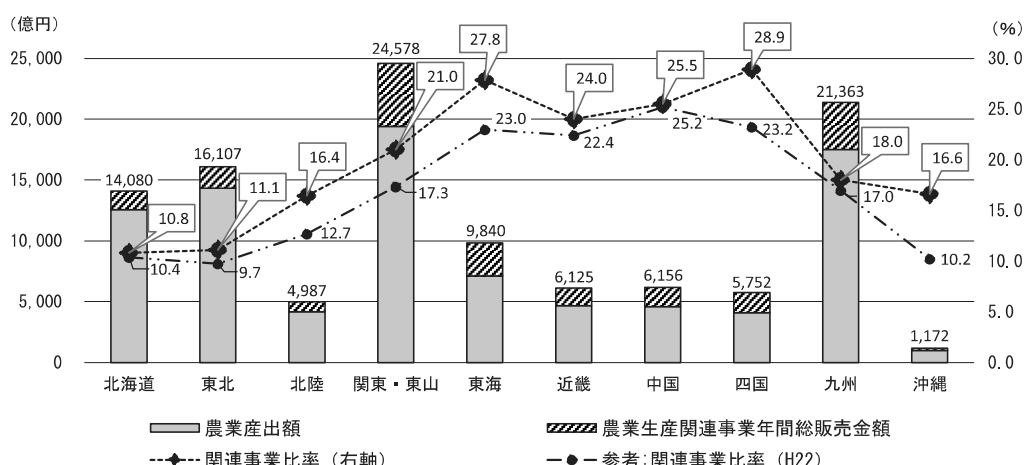


図10 全国農業地域別の農業生産関連事業比率（令和元年（度））

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」、「生産農業所得統計」